

次 第

1. 開 会 の 辞
 ◆黙 禱 (労働災害物故者追悼)

2. 会 長 挨 拶

3. 監 督 署 長 挨 拶

 ◆議長選出
 (定款16条により、会長が議長となる)

 ◆議事録署名者選出
 (総会出席者から2名選出)

4. 議 題

議案第1号	令和2年度事業報告承認に関する件	P.2～ P.8
議案第2号	令和2年度決算関係書類承認に関する件	P.9～ P.15
◆監 査 報 告		P.16
議案第3号	役員報酬決定に関する件	P.17
議案第4号	役員補充に関する件	P.18
議案第5号	労働保険事務組合処理規約一部改正に関する件	P.19

5. 報 告

報告第1号	令和3年度事業計画について	P.20～P.24
報告第2号	令和3年度収支予算について	P.25～P.26
報告第3号	公益目的支出計画実施報告に関する件	P.27

7. 閉 会 の 辞

令和2年度事業報告

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

令和2年度の事業は「働き方改革の推進」を重点とした事業実施予定だったが、新型コロナウイルスの流行により緊急事態宣言の発令等、様々な事業への影響が多くあった中、労働災害の低減に努めるべき講習会、安全衛生教育等の継続的な実施等のほか、関係法令に基づく安全管理体制、自主的な安全衛生活動、働く人々の安全と健康確保の為の事業について、三密を避け感染予防対策を徹底し青森労働局等関係行政機関のご指導と会員の皆様のご協力のもと役員会で承認された計画に基づき実施いたしました。

1.安全衛生普及関係(継1)

(1)労務管理セミナー

月 日	内 容
12月1日	<p>サン・ロイヤルとわだ 参加者:129名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「労働基準法」について 十和田労働基準監督署 監督安衛課長 脇 岡 孝 之 様 ・「労働災害発生動向・冬期労働災害防止」について 十和田労働基準監督署 監 督 官 森 谷 直 人 様 ・「各種助成金制度及び雇用保険制度の改正等」について 三沢公共職業安定所十和田出張所 統括職業指導官 橋 本 和 典 様

(2)労務関係法令に関する普及、相談

①働き方改革の推進について説明会の開催

- ・同一労働同一賃金説明会(11月19日)
- ・パワーハラスメント対策説明会(11月19日)
- ・毎月4回程度、社会保険労務士による無料出張相談会の実施

②労務関係法令及び最低賃金の改正等の情報提供

各事業場及び関係団体へ無料配布した書類は別表1のとおり(P.6)

③労務管理及び安全衛生管理に関する無料相談

当協会窓口相談(345件) 各事業場の巡回指導(46件) 定期相談(三沢・野辺地安定所管轄の事業場50件)
基準法、安衛法関係の主な相談内容は別表2のとおり(P.6)

④参考資料及び安全衛生に関する各種法定様式の提供

相談内容に応じて労務関係に関する参考資料及び各種法定様式を無償提供した書類は別表3のとおり(P.6)

⑤労働災害防止連絡会議での情報提供(年1回実施)

改正等の情報を広く周知してもらう為に、各防災団体を通じて無料配布した書類は別表4のとおり(P.6)

2.安全衛生大会関係(継2)

(1)上十三地区産業安全衛生大会

月 日	内 容
7月6日 (中止)	サン・ロイヤルとわだ 特別講演 宮家邦彦氏

3.講習会関係(他1)

月 日	内 容
5月25日～3月12日	技能講習(743名)特別教育等講習(1,136名)合計1,879名受講 延べ日数で97日実施 受講者数等は別表5のとおり(P.7)

4.健康診断関係(他2)

月 日	内 容
4月1日～3月27日	一般健診(11,415名)特殊健診等(2,963名)合計14,378名受診 延べ日数で129日実施 種別受診者数等は別表6のとおり(P.8)

5.労働保険関係(他3)

月 日	内 容	地区名
4月8日～13日	労働保険年度更新作成指導(事務組合)	十和田市
4月8日～13日	労働保険年度更新巡回作成指導(事務組合)	管内市町村
6月1日～8月31日	労働保険年度更新作成指導(個別)	十和田市
12月1日	労務管理セミナーにおいて各種説明会	十和田市
4月1日～3月31日	毎週水曜日 三沢市・野辺地町労務相談 労働保険の適用拡大・新規会員加入促進・会員事業場巡回指導	

6.その他(その他)

月 日	内 容	地 区 名
6月1日～30日	全国安全週間準備期間	管内市町村
7月1日～7日	全国安全週間	管内市町村
9月1日～30日	全国労働衛生週間準備期間	管内市町村
10月1日～7日	全国労働衛生週間	管内市町村
12月1日～1月15日	年末年始無災害運動	管内市町村
4月1日～3月31日	各週間用品案内を74事業場に送付 延べ117事業場に斡旋 安全衛生用品・参考図書の斡旋	

7.法人事業関係(法人)

月 日	内 容	地 区 名
4月21日	上北労働基準協会緊急執行理事会	十和田市
5月26日	上北労働基準協会監査会	十和田市
5月28日	上北労働基準協会理事会	十和田市
7月	厚生労働大臣表彰状伝達式(中止) 厚生労働大臣 功績賞 上十三地区木造家屋建築工事災害防止対策協議会 会長 新谷 義 広 様	
10月28日	上北労働基準協会監査会	十和田市
11月19日	青森労働局表彰式 青森労働局長 功績賞 陸上貨物運送事業労働災害防止協会 青森県支部上十三分会 分会長 岡田 寛 紀 様	青 森 市
12月23日	上北労働基準協会理事会	十和田市
1月19日	労働基準行政関係功労者表彰式(中止) 厚生労働省労働基準局長表彰 一般社団法人上北労働基準協会 理事 加賀 誠 様	
3月26日	上北労働基準協会執行理事会・理事会	十和田市

月別事業内容

月 日	内 容	地 区 名	区 分
4月22日	上十三地区労働災害防止連絡会議(中止)	十和田市	継1
6月9日	労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
6月9日	労働基準協会地区連絡協議会	青森市	法人
6月9日	働き方改革合同会議	青森市	継1
6月12日	上北労働基準協会定時総会	十和田市	法人
7月22日	事務組合連合会三沢地区総会	三沢市	他3
9月7日	労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
9月28日	青森県労働基準協会安全衛生大会(中止)	青森市	継2
9月30日	野辺地町建設業協会パトロール	野辺地町	継1
10月7日～9日	全国産業安全衛生大会(中止)	北海道	継2
11月10日	建災防上北分会決起大会	十和田市	法人
11月19日	パワーハラスメント対策研修会	十和田市	継1
11月19日	同一労働同一賃金説明会	十和田市	継1
1月7日	労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
1月7日	労働基準協会地区連絡協議会	青森市	法人
1月21日	上十三地区労働災害防止連絡会議	十和田市	継1
1月25日	働き方改革WEBセミナー	十和田市	継1
1月26日	働き方改革WEBセミナー	十和田市	継1
1月27日	青森県産業保健協議会会議(中止)	青森市	法人
3月22日	労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
3月22日	青森県労働基準協会理事会(中止)	青森市	法人
3月22日	青森県労働基準協会総会(中止)	青森市	法人

◆労務関係法令に関する普及・相談関係

別表1

・令和2年度 冬期労働災害統計	・パートタイム・有期雇用労働法の概要
・冬期労働災害防止対策の進め方	・青森県最低賃金
・特定化学物質障害防止規則を改定しました	・改正後のパートタイム・有期雇用労働法で求められる対応
・交通労働災害を防止するために	・パートタイム・有期雇用労働法対応のための取組手順書
・交通労働災害防止のためのガイドラインのポイント	・パートタイム・有期雇用労働法の概要
・職場での腰痛を予防しましょう	・2020年6月1日より、パワハラ防止対策が強化されます
・青森産業保健総合支援センター事業案内	・精神障害の労災認定基準にパワハラを明示します
・一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会資料	・副業・兼業の促進に関するガイドライン
・情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン	・労働者災害補償保険法が改定されました
・2021年の祝日が移動します	・公正採用選考特設サイト
・雇用調整助成金の特例措置を延長します	・改正高年齢者雇用安定法が令和3年4月から施行されます
・新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金(概要)	・不法就労防止にご協力ください
・小学校休業等対応助成金をご活用ください	・協力雇用主を募集しています
・外国人労働者の職場定着の助成金を活用しませんか	・働き方改革のヒント
・被保険者期間の算定方法が変わります	・進めよう!ニッポンの働き方改革
・給付制限期間が2か月に短縮されます	・青森労働局行政運営方針のあらまし(案)

別表2

・コロナ感染拡大による休業補償について	・労災事故に関する相談
・労働保険成立について(農業者)	・監督署の是正勧告・指導内容に関する相談
・雇用調整助成金について	・就業規則について
・退職・解雇について	・健康診断に関する相談
・有給休暇に関する相談	・資格に関する相談 他

別表3

・労働関係法のポイント	・時間外協定届用紙
・労働者災害補償保険法の改正	・時間外等労使協定書用紙
・36協定届けが新しくなります。	・健康診断報告書用紙
・36協定の適正な締結	・労災給付請求書用紙 他

別表4

・令和2年における労働災害について(速報版)	・行政手続きにおける押印の見直しについて
・令和2年度 労働災害動向(1~12月分)	・健康診断個人票等について医師等の押印が不要になります
・令和2年度 冬期労働災害防止運動実施要綱	・金属アーク溶接等作業について健康障害防止措置が義務付けられます(屋外作業)(屋内作業)
・冬期特有の労働災害を防止しましょう!	
・エイジフレンドリーガイドライン	・青森県における労働災害等統計資料

◆ 講習関係

別表5 【技能講習】

講習の種類	期 日	受講者数
小型移動式クレーン運転 技能講習会	6月3日 ~ 6月5日	31人
	10月26日 ~ 10月28日	37人
	1月18日 ~ 1月20日	22人
	2月15日 ~ 2月17日	39人
	4回 合計	129人
玉掛け技能講習会	6月22日 ~ 23日・26日	3人
	6月24日 ~ 6月26日	38人
	8月3日 ~ 8月5日	28人
	11月16日 ~ 11月18日	54人
	1月26日 ~ 1月28日	32人
	2月24日 ~ 2月26日	45人
	6回 合計	200人
フォークリフト運転 技能講習会	5月25日 ~ 5月28日	41人
	7月13日 ~ 7月16日	45人
	9月8日 ~ 9月11日	43人
	11月9日 ~ 11月12日	79人
	3月9日 ~ 3月12日	58人
5回 合計	266人	
床上操作式クレーン運転 技能講習会	7月29日 ~ 7月31日	37人
	10月13日 ~ 10月15日	44人
	2月1日 ~ 2月3日	23人
	3回 合計	104人
ガス溶接技能講習会	2月5日 ~ 2月6日	44人
	1回 合計	44人
総 合 計		743人

【その他の講習】

講習の種類	期 日	受講者数
職長・安全衛生責任者 教育講習会	6月18日 ~ 6月19日	64人
	9月28日 ~ 9月29日	51人
	1月12日 ~ 1月13日	38人
	3月4日 ~ 3月5日	50人
	4回 合計	203人
安全管理者選任時研修会	7月8日 ~ 7月9日	16人
	1回 合計	16人
熱中症予防教育講習会	6月16日	53人
	6月16日	35人
	2回 合計	88人
振動工具取扱作業講習会	9月15日	65人
	1回 合計	65人
粉じん作業特別教育 講習会	9月15日	45人
	1回 合計	45人
安全衛生推進者養成 講習会	8月26日 ~ 8月27日	43人
	2月9日 ~ 2月10日	39人
	2回 合計	82人
低圧電気取扱業務 特別教育講習会	7月16日	49人
	9月14日	51人
	11月26日	44人
	12月21日 ~ 12月22日	36人
	4回 合計	180人
職長・安全衛生責任者 能力向上教育講習会	6月2日	30人
	12月10日	29人
	2回 合計	59人
フォークリフト特別教育 講習会	5月25日 ~ 5月26日	2人
	1回 合計	2人
刈払機取扱作業教育 講習会	8月1日	43人
	1回 合計	43人
足場特別教育講習会	12月4日	26人
	1回 合計	26人
研削といし特別教育講習会	10月20日	35人
	1回 合計	35人
フルハーネス特別教育 講習会	6月30日	67人
	7月18日	54人
	8月18日	40人
	10月3日	32人
	11月7日	49人
	3月11日	28人
	6回 合計	270人
丸のこ等取扱作業従事者 講習会	11月5日	22人
	1回 合計	22人
総 合 計		1,136人

◆ 健康診断関係

別表6

全日本労働福祉協会		八戸西健診プラザ	
種 別	受診者数	種 別	受診者数
一 般	4,054 名	一 般	4,904 名
雇 入 れ 時	92 名	雇 入 れ 時	77 名
協 会 け ん ぽ	921 名	協 会 け ん ぽ	1,367 名
じ ん 肺	85 名	じ ん 肺	49 名
石 綿	166 名	石 綿	31 名
有 機 溶 剤	494 名	有 機 溶 剤	306 名
騒 音	181 名	騒 音	189 名
紫 ・ 赤 外 線	179 名	紫 ・ 赤 外 線	175 名
鉛	58 名	鉛	21 名
高 気 圧	35 名	高 気 圧	0 名
そ の 他	566 名	そ の 他	428 名
① 合 計	6,831 名	② 合 計	7,547 名
総合計 ① + ②		14,378 名	

- ・ その他 (労災二次健診・林業の振動健診・蜂の抗体検査・特化物健診を含む)

◆ 会員の異動状況

期首会員数	加 入	脱 退	期末会員数(増・減)
1006	32	15	1023 (+17)

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	【 94,295,997 】	【 82,290,895 】	【 12,005,102 】
現 金	632,697	506,753	125,944
預 金	91,546,073	80,019,533	11,526,540
未 収 入 金	1,959,356	1,583,044	376,312
在 庫 品	157,871	181,565	△ 23,694
2. 固定資産	【 127,815,786 】	【 133,561,738 】	【 △ 5,745,952 】
(特定資産)	(69,175,997)	(72,280,104)	(△ 3,104,107)
退職給与積立金	9,175,997	12,280,104	△ 3,104,107
運営基金積立金	30,000,000	30,000,000	0
建物保全積立金	30,000,000	30,000,000	0
(その他固定資産)	(58,639,789)	(61,281,634)	(△ 2,641,845)
建 物	15,399,693	17,209,758	△ 1,810,065
建物附属設備	2,057,855	2,262,202	△ 204,347
構 築 物	157,500	178,500	△ 21,000
車 輛 運 搬 具	903,919	1,340,306	△ 436,387
什 器 備 品	482,654	645,460	△ 162,806
土 地	39,000,000	39,000,000	0
電 話 加 入 権	510,968	510,968	0
有 価 証 券	100,000	100,000	0
長 期 預 託 金	23,740	23,740	0
長 期 前 払 費 用	3,460	10,700	△ 7,240
資産合計	222,111,783	215,852,633	6,259,150
II 負債の部			
1. 流動負債	【 5,521,708 】	【 6,323,150 】	【 △ 801,442 】
未 払 金	2,061,176	2,208,648	△ 147,472
預 り 金	85,527	89,400	△ 3,873
健 診 預 り 金	3,305,005	3,930,302	△ 625,297
未 払 法 人 税 等	70,000	94,800	△ 24,800
2. 固定負債	【 9,175,997 】	【 12,280,104 】	【 △ 3,104,107 】
退職給付引当金	9,175,997	12,280,104	△ 3,104,107
負債合計	14,697,705	18,603,254	△ 3,905,549
III 正味財産の部			
一般正味財産	207,414,078	197,249,379	10,164,699
(うち特定資産への充当額)	(69,175,997)	(72,280,104)	(△ 3,104,107)
正味財産合計	207,414,078	197,249,379	10,164,699
負債・正味財産合計	222,111,783	215,852,633	6,259,150

貸借対照表 (内訳表)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		小 計	その他会計				小 計	法人会計	合 計
	継続1	継続2		他1	他2	他3	その他			
	安全衛生普及	安全衛生大会		講習会	健康診断	労働保険事務	その他			
I 資産の部										
1、流動資産	[0]	[0]	[0]	[57,499]	[1,922,730]	[0]	[108,998]	[2,089,227]	[92,206,770]	[94,295,997]
現 金	0	0	0	0	0	0	0	0	632,697	632,697
預 金	0	0	0	0	0	0	0	0	91,546,073	91,546,073
未 収 入 金	0	0	0	0	1,922,730	0	8,626	1,931,356	28,000	1,959,356
在 庫 品	0	0	0	57,499	0	0	100,372	157,871	0	157,871
2、固定資産	[1,804,579]	[1,341,754]	[3,146,333]	[5,563,696]	[5,130,833]	[2,898,260]	[1,585,537]	[15,168,326]	[109,501,127]	[127,815,786]
(特定資産)	[667,976]	[241,309]	[909,285]	[1,280,347]	[1,111,873]	[1,598,953]	[494,132]	[4,485,305]	[63,781,407]	[69,175,997]
退職給与積立金	667,976	241,309	909,285	1,280,347	1,111,873	1,598,953	494,132	4,485,305	3,781,407	9,175,997
運営基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
建物保全積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
(その他固定資産)	[1,136,603]	[1,100,445]	[2,237,048]	[4,273,349]	[4,018,960]	[1,299,307]	[1,091,405]	[10,683,021]	[45,719,720]	[58,639,789]
建 物	954,781	954,781	1,909,562	3,449,528	3,449,528	954,781	954,781	8,808,618	4,681,513	15,399,693
建物附属設備	127,586	127,586	255,172	460,961	460,961	127,586	127,586	1,177,094	625,589	2,057,855
構 築 物	0	0	0	157,500	0	0	0	157,500	0	157,500
車輛運搬具	54,236	18,078	72,314	135,587	108,471	216,940	9,038	470,036	361,569	903,919
什 器 備 品	0	0	0	69,773	0	0	0	69,773	412,881	482,654
土 地	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000,000	39,000,000
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	610,968	610,968
有 価 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
長期預託金	0	0	0	0	0	0	0	0	23,740	23,740
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	3,460	3,460
資産合計	1,804,579	1,341,754	3,146,333	5,611,195	7,053,563	2,898,260	1,694,535	17,267,553	201,707,897	222,111,783
II 負債の部										
1、流動負債	[11,939]	[0]	[11,939]	[991,682]	[3,877,680]	[308,760]	[81,200]	[5,259,322]	[250,447]	[5,521,708]
未 払 金	11,939	0	11,939	991,682	572,675	308,760	81,200	1,954,317	94,920	2,061,176
預 り 金	0	0	0	0	0	0	0	0	85,527	85,527
健 診 預 り 金	0	0	0	0	3,305,005	0	0	3,305,005	0	3,305,005
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
2、固定負債	[667,976]	[241,309]	[909,285]	[1,280,347]	[1,111,873]	[1,598,953]	[494,132]	[4,485,305]	[3,781,407]	[9,175,997]
退職給付引当金	667,976	241,309	909,285	1,280,347	1,111,873	1,598,953	494,132	4,485,305	3,781,407	9,175,997
負債合計	679,915	241,309	921,224	2,272,029	4,989,553	1,907,713	575,332	9,744,627	4,031,854	14,697,705
III 正味財産の部										
一般正味財産										207,414,078
(うち特定資産への売却額)										(69,175,997)
正味財産合計										207,414,078
負債・正味財産合計										222,111,783

正味財産増減計算書

自 令和 2年4月1日
至 令和 3年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1) 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	20,217,350	20,361,500	△ 144,150	1,023事業場
② 事業収益	57,022,788	66,344,403	△ 9,321,615	
講習会収益	30,807,711	40,207,760	△ 9,400,049	労働基準・安全衛生関係講習会
健康診断収益	17,323,071	17,523,347	△ 200,276	健康診断受託料
健康診断手数料	186,000	220,500	△ 34,500	会員外事業場
労働保険事務受託収益	6,958,250	6,840,250	118,000	204事業場
用品等斡旋収益	1,474,696	1,187,696	287,000	安全衛生関係用品他
機関紙収益	34,560	36,000	△ 1,440	労働基準購読料
受取会館使用料	238,500	328,850	△ 90,350	会議室使用料
③ 受取補助金等	3,097,140	3,072,344	24,796	
受取労働保険報奨金	3,097,140	3,072,344	24,796	厚生労働省並びに関係機関より
④ 雑収益	1,274,035	1,026,429	247,606	
受取利息	1,180	1,494	△ 314	
雑収益	1,272,855	1,024,935	247,920	修了証再交付等・その他
経常収益計(A)	81,611,313	90,804,676	△ 9,193,363	
2) 経常費用				
① 事業費	51,357,428	57,268,789	△ 5,911,361	
役員報酬	2,772,000	2,898,000	△ 126,000	
給料手当	15,196,050	16,873,180	△ 1,677,130	職員給与・諸手当・賞与
臨時雇賃金	0	0	0	臨時職員給与
福利厚生費	3,150,848	3,953,146	△ 802,298	社保及び雇保事業主負担分・職員研修
退職共済掛金	487,080	546,480	△ 59,400	中小企業退職事業団掛け金
退職給付費用	1,201,494	1,321,200	△ 119,706	当期分退職給付引当金繰入額
旅費交通費	462,920	1,218,810	△ 755,890	指導・徴収
通信運搬費	1,303,923	1,582,437	△ 278,514	郵便料・電話料外
減価償却費	1,777,889	1,777,889	0	
賃借料	456,725	351,352	105,373	印刷機外
修繕費	445,930	319,285	126,645	会館・備品維持修繕費用
水道光熱費	987,170	1,131,683	△ 144,513	水道・電気・燃料費
車輻管理費	477,638	631,947	△ 154,309	燃料・修理代外
消耗品費	2,456,193	1,083,110	1,373,083	パソコン・事務用品外
租税公課	3,820,470	3,721,370	99,100	固定資産税・消費税外
印刷製本費	120,228	374,156	△ 253,928	封筒・各種案内印刷
広報活動費	651,610	1,354,882	△ 703,272	講習案内広告・チラシ作成外
支払負担金	112,000	105,000	7,000	事業関係団体会費
新聞図書費	163,219	172,937	△ 9,718	関係法令参考書籍外
会場等使用料	8,068,760	8,591,865	△ 523,105	講習会場・講習機材使用料
会議費	650,253	920,709	△ 270,456	打合せ会議費用
諸謝金	2,577,300	3,573,560	△ 996,260	講師謝金
用品等購入費	2,891,570	3,705,840	△ 814,270	安全衛生関係用品他
雑費	1,126,158	1,059,951	66,207	雑費その他
② 管理費	20,019,186	21,114,202	△ 1,095,016	
役員報酬	1,428,000	1,302,000	126,000	
給料手当	7,828,269	7,580,704	247,565	職員給与・諸手当・賞与
福利厚生費	1,623,165	1,776,051	△ 152,886	社保及び雇保事業主負担分・職員研修
退職共済掛金	250,920	245,520	5,400	中小企業退職事業団掛け金
退職給付費用	652,684	593,584	59,100	当期分退職給付引当金繰入額
旅費交通費	618,370	1,301,000	△ 682,630	会議出張旅費外
通信運搬費	550,690	107,770	442,920	郵便料・電話料外
交際費	452,823	665,406	△ 212,583	冠婚葬祭・お祝い外

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
減価償却費	856,716	869,675	△ 12,959	
賃借料	160,471	71,964	88,507	コピー機・電話機
修繕費	172,048	65,396	106,652	会館・備品維持修繕費用
水道光熱費	346,843	231,791	115,052	水道・電気・燃料費
車輻管理費	167,819	129,434	38,385	燃料・修理代外
消耗品費	738,813	172,934	565,879	パソコン・事務用品外
租税公課	145,830	145,830	0	固定資産税外
印刷製本費	42,242	40,304	1,938	封筒・各種案内印刷
広報活動費	42,148	57,426	△ 15,278	新聞広告外
委託託担費	1,452,000	1,435,200	16,800	経理指導料
支払負担金	1,261,900	1,438,900	△ 177,000	県労働基準協会外
新聞図書費	33,491	21,574	11,917	新聞・参考書籍
会費	940,366	2,723,105	△ 1,782,739	総会・役員会費用外
雑費	253,578	138,634	114,944	雑費その他
経常費用計 (B)	71,376,614	78,382,991	△ 7,006,377	
当期経常増減額 (C)	10,234,699	12,421,685	△ 2,186,986	(A)-(B)
2) 経常外増減の部				
1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (D)	0	0	0	
2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計 (E)	0	0		
当期経常外増減額 (F)	0	0	0	(D)-(E)
税引前当期一般正味財産増減額 (G)	10,234,699	12,421,685	△ 2,186,986	(C)+(F)
法人税、住民税及び事業税 (H)	70,000	94,800	△ 24,800	
当期一般正味財産増減額 (I)	10,164,699	12,326,885	△ 2,162,186	(G)-(H)
一般正味財産期首残高 (J)	197,249,379	184,922,494	12,326,885	
一般正味財産期末残高 (K)	207,414,078	197,249,379	10,164,699	(I)+(J)

正味財産増減計算書(内訳書)

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		小計	その他会計				小計	法人会計	合 計
	継続1	継続2		他1	他2	他3	その他			
	安全衛生普及	安全衛生大会		講習会	健康診断	労働保険事務	その他			
I 一般正味財産増減の部										
1) 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,217,350	20,217,350
②事業収益										
講習会収益	0	0	0	30,807,711	0	0	0	30,807,711	0	30,807,711
健康診断収益	0	0	0	0	17,323,071	0	0	17,323,071	0	17,323,071
健康診断手数料	0	0	0	0	186,000	0	0	186,000	0	186,000
労働保険事務受託収益	0	0	0	0	0	6,958,250	0	6,958,250	0	6,958,250
用品等斡旋収益	0	0	0	0	0	0	1,474,696	1,474,696	0	1,474,696
機関紙収益	0	0	0	0	0	0	34,560	34,560	0	34,560
受取会館使用料	0	0	0	0	0	0	238,500	238,500	0	238,500
③受取補助金等										
受取労働保険報奨金	0	0	0	0	0	3,097,140	0	3,097,140	0	3,097,140
④雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	2	0	2	1,178	1,180
雑収益	112,998	0	112,998	237,000	0	2,974	818,291	1,058,265	101,592	1,272,855
経常収益計(A)	112,998	0	112,998	31,044,711	17,509,071	10,058,366	2,566,047	61,178,195	20,320,120	81,611,313
(2) 経常費用										
①事業費用	1,985,667	517,581	2,503,248	25,567,195	7,358,090	13,510,311	2,418,584	48,854,180	0	51,357,428
役員報酬	126,000	0	126,000	630,000	546,000	1,428,000	42,000	2,646,000	0	2,772,000
給料手当	690,730	0	690,730	3,453,648	2,993,161	7,828,268	230,243	14,505,320	0	15,196,050
福利厚生費	143,220	0	143,220	716,102	620,622	1,623,164	47,740	3,007,628	0	3,150,848
退職共済掛金	22,140	0	22,140	110,700	95,940	250,920	7,380	464,940	0	487,080
退職給付費用	89,019	33,395	122,414	300,390	229,912	530,237	18,541	1,079,080	0	1,201,494
旅費交通費	257,000	0	257,000	128,240	6,000	71,680	0	205,920	0	462,920
通信運搬費	33,633	70,996	104,629	398,878	229,679	296,079	274,658	1,199,294	0	1,303,923
減価償却費	151,077	133,622	284,699	630,711	503,594	229,627	129,258	1,493,190	0	1,777,889
賃借料	18,516	0	18,516	302,426	80,235	30,860	24,688	438,209	0	456,725
修繕費	26,811	16,027	42,838	234,049	104,636	34,001	30,406	403,092	0	445,930
水道光熱費	40,020	0	40,020	653,666	173,422	66,701	53,361	947,150	0	987,170
車両管理費	19,364	0	19,364	316,274	83,909	32,273	25,818	458,274	0	477,638
消耗品費	85,248	0	85,248	1,730,506	369,406	157,369	113,664	2,370,945	0	2,456,193
租税公課	36,714	29,741	66,455	1,965,810	1,156,919	448,134	183,152	3,754,015	0	3,820,470
印刷製本費	4,874	0	4,874	79,610	21,121	8,124	6,499	115,354	0	120,228
広報活動費	0	0	0	651,610	0	0	0	651,610	0	651,610
支払負担金	0	0	0	0	0	112,000	0	112,000	0	112,000
新聞図書費	71,764	0	71,764	63,117	16,745	6,441	5,152	91,455	0	163,219
会場等使用料	11,400	0	11,400	7,971,800	0	85,560	0	8,057,360	0	8,068,760
会議費	122,528	0	122,528	527,725	0	0	0	527,725	0	650,253
諸謝金	0	184,800	184,800	2,392,500	0	0	0	2,392,500	0	2,577,300
用品等購入費	0	49,000	49,000	1,655,558	0	0	1,187,012	2,842,570	0	2,891,570
雑費	35,609	0	35,609	653,875	-126,789	270,873	39,012	1,090,549	0	1,126,158
②管理費									20,019,186	20,019,186
役員報酬									1,428,000	1,428,000
給料手当									7,828,269	7,828,269
福利厚生費									1,623,165	1,623,165
退職共済掛金									250,920	250,920
退職給付費用									652,684	652,684
旅費交通費									618,370	618,370
通信運搬費									550,690	550,690
交際費									452,823	452,823
減価償却費									856,716	856,716
賃借料									160,471	160,471
修繕費									172,048	172,048
水道光熱費									346,843	346,843
車両管理費									167,819	167,819
消耗品費									738,813	738,813
租税公課									145,830	145,830
印刷製本費									42,242	42,242
広報活動費									42,148	42,148
委託費									1,452,000	1,452,000
支払負担金									1,261,900	1,261,900
新聞図書費									33,491	33,491
会議費									940,366	940,366
雑費									253,578	253,578
経常費用計(B)	1,985,667	517,581	2,503,248	25,567,195	7,358,090	13,510,311	2,418,584	48,854,180	20,019,186	71,376,614
当期経常増減額(C)	△ 1,872,669	△ 517,581	△ 2,390,250	5,477,516	10,150,981	△ 3,451,945	147,463	12,324,015	300,934	10,234,699
2) 経常外増減の部										
(1) 経常外収益(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(G)	△ 1,872,669	△ 517,581	△ 2,390,250	5,477,516	10,150,981	△ 3,451,945	147,463	12,324,015	300,934	10,234,699
法人税、住民税及び事業税(H)										70,000
当期一般正味財産増減額(I)										10,164,699
一般正味財産期首残高(J)										197,249,379
一般正味財産期末残高(K)										207,414,078

令和2年度労働保険事務組合事業会計報告

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

1. 労働保険料・一般拠出金特別会計

収入の部 (単位：円)

科 目	収入金額	備 考
1 労働保険料	127,946,884	
保 険 料	127,946,884	委託事業主から徴収
追 徴 金		
延 滞 金		
還 付 金		
2 一般拠出金	125,195	委託事業主から徴収
合 計	128,072,079	

支出の部 (単位：円)

科 目	収入金額	備 考
1 労働保険料	127,946,884	
保 険 料	127,733,350	国へ納付
追 徴 金		
延 滞 金		
返 還 金		
還 付 金	213,534	委託事業主へ返還
2 一般拠出金	125,195	国へ納付
合 計	128,072,079	

2. 一般会計(労働保険事業収入内訳)

(単位：円)

収入科目	収入金額	支出科目	支出金額
1 労働保険事務受託収益	6,958,250	母体会計へ繰入	10,058,366
事務委託手数料	6,958,250		
2 受取労働保険報奨金	3,097,140		
報奨金(労働保険料)	2,795,600		
報奨金(一般拠出金)	1,700		
報奨金(電子化分)	266,400		
調査説明費・成功報酬費	33,440		
3 雑収益	2,974		
委託手数料(全保連共済金)	2,974		
4 受取利息	2		
預 金 利 息	2		
合 計	10,058,366	合 計	10,058,366

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は、法人税法の規定による定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため自己都合退職に基づく当期末要支給額により計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、1,525 千円であります。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与積立金	12,280,104	1,854,178	4,958,285	9,175,997
運営基金積立金	30,000,000			30,000,000
建物保全積立金	30,000,000			30,000,000
合 計	72,280,104	1,854,178	4,958,285	69,175,997

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当分)	(うち一般正味財 産からの充当分)	(うち負債に 対応する額)
退職給与積立金	9,175,997		9,175,997	9,175,997
運営基金積立金	30,000,000		30,000,000	
建物保全積立金	30,000,000		30,000,000	
合 計	69,175,997		69,175,997	9,175,997

4. その他

(1) 健康診断関係

【健康診断料預り明細書】

総 収 入 額	総 支 出 額	差 引 残 高	備 考
74,532,354	71,227,349	3,305,005	受託料 17,323,071 円を健康診断収益として繰り入れた。

監 査 報 告

一般社団法人 上北労働基準協会
会長 高 橋 博 美 殿

令和3年5月25日

一般社団法人 上北労働基準協会

監 事 川 口 元 ㊞

同 千 葉 和 夫 ㊞

同 平 野 治 彦 ㊞

私たち監事は、令和元年度(自令和2年4月1日～至令和3年3月31日)における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 各監事は、理事会およびその他の会議に出席し、理事から業務執行の報告を受け、重要な関係書類を閲覧するなどの方法により、事業報告書及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書、労働保険事務組合収支計算書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに労働保険事務組合収支計算書は、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

議案第 3 号 役員報酬決定に関する件

令和 3 年度の役員報酬の支給限度額は、4 2 0 万円とする。

議案第4号

一般社団法人 上北労働基準協会役員名簿

番号	役職名	氏名	事業所名
1	☆会長	高橋博美	(株)高橋
2	☆副会長	手間本興家	手間本建設(株)
3	☆副会長	中野渡悟	(株)工組
4	☆副会長	稲本修明	鳩正宗(株)
5	☆専務理事	川上文男	(一社)上北労働基準協会
6	理事	加賀誠	加賀木材工業(株)
8	理事	佐藤純一	(株)佐藤建設工業
9	理事	石田博也	七戸貨物(株)
10	理事	伊東睦	(有)睦建設
11	理事	沼岡信昭	沼岡建設(株)
13	理事	蛭沢正勝	東北町森林組合
14	理事	田島一史	上北建設(株)
15	理事	一戸壽	(株)ホクエイルフ
17	理事	柏崎尚久	(株)柏崎組
18	理事	四橋弘泰	(有)四橋塗装工業社
19	理事	田中大文	田中建設(株)
20	理事	佐々木千佳子	十和田湖商工会
18	理事	畠山一男	新任 十和田おいらせ農業協同組合
19	理事	佐々木一仁	新任 (株)ササキコーポレーション
20	理事	小向卓美	新任 おいらせ町商工会

☆は業務執行理事

1	監事	川口元	川口建設(株)
2	監事	千葉和夫	(株)七戸クリエート
3	監事	平野治彦	平野商事(株)

※新任者は総会に提案し選任されます。

労働保険事務組合事務処理規約一部改正

改正後	改正前
条文等	条文等
<p>(被保険者の異動に関する報告)</p> <p>第8条</p> <p>4 本事務組合が、公共職業安定所から被保険者の異動又は事業主の異動に関する通知を受けたときは、事務等処理簿に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員通知するものとする。</p> <p>この場合には、遅滞なく事務等処理簿に<u>その年月日を記載し、当該組合員の氏名を記入させるものとする。</u></p>	<p>(被保険者の異動に関する報告)</p> <p>第8条</p> <p>4 本事務組合が、公共職業安定所から被保険者の異動又は事業主の異動に関する通知を受けたときは、事務等処理簿に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員通知するものとする。</p> <p>この場合には、遅滞なく事務等処理簿に当該組合員の確認印を徴するものとする。</p>
<p>(離職証明書に関する報告)</p> <p>第9条</p> <p>4 本事務組合組が、離職票を交付したときは、事務処理簿に<u>その交付した年月日を記載するものとする。</u></p>	<p>(離職証明書に関する報告)</p> <p>第9条</p> <p>4 本事務組合組が、離職票を交付したときは、事務等処理簿に記載しその交付を受けた者から受領印を徴するものとする。</p>

令和3年度事業計画

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

基本方針

新型コロナウイルス感染症の流行が続き、青森県内の経済も、あらゆる業種で厳しい状況となっております。また、若年労働者の県外流出や人口の減少など、各事業場においては、人材の確保・定着のため、働き方改革の推進、労働条件の確保・改善も重要な課題となっております。

一方、令和2年の十和田労働基準監督署管内をみると速報値で昨年に比べ労働災害による死亡者数はゼロ・死傷者数は203件で13件の減少となっております。引き続き関係法令に基づく安全衛生管理体制の確立・自主的な安全衛生活動並びに安全衛生教育の実施等を継続的に展開し、危険性・有害性の低減・排除に努めることが必要であります。

労働基準協会を取り巻く状況は以前から、労働者の減少や会員事業場の事業廃止・脱退等により、厳しい事業運営が予測されている中で、この新型コロナウイルス感染症の影響により、労働基準協会の主な事業である各種講習会等の収入減少は避けられず、たいへん厳しいところであります。

労働基準協会としては、労働基準行政の諸施策に対応し、公益事業の積極的な実施、会員事業場等、青森県内で働いている労働者の安全と健康の確保と、安心して生活出来る職場環境の実現を目指して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に最大限の配慮をしつつ、次に掲げる事業を重点的・効果的に展開してまいります。

1、安全衛生普及関係（継1）

（1）労務管理セミナー（労働基準法・労働安全衛生法・雇用保険法等） 11月

①働き方改革の推進について

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」・「働く方々のニーズの多様化」等の課題に対応するためには、働き方改革を進め、働きやすい職場環境を整備することにより、女性、若者、高齢者、育児・介護を行っている方、障害のある方、病気療養中の方等、多様な人材が活躍できる社会を実現していくことや、職業能力の開発・向上、労働生産性の向上等により、限られた人財を活かしていくことが求められています。

②パートタイム・有期雇用労働法について（同一労働同一賃金）

同一企業における正社員（無期雇用フルタイム労働者）と非正規社員の間での不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働きつづけることができるよう施行されます。

※中小企業における適用は令和3年4月1日

③パワーハラスメント防止対策の法制化（労働施策総合推進法）

事業主に対して、パワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置義務（相談体制の整備）を新設・措置の適切・有効な実施を図るための指針の根拠規定を整備

パワーハラスメントに関する労使紛争について、都道府県労働局長による紛争解決援助、紛争調整委員会による調停の対象とし措置義務等について履行確保のための規定を整備

※中小事業における適用は令和4年4月1日

④労働基準法改正について

時間外労働が月60時間を超える割増賃金率を25%から大企業と同じ50%に上げます。

※中小企業における適用は令和5年4月1日

⑤36協定届の様式が新しくなります

36協定届における押印・署名の廃止

36協定の協定当事者に関するチェックボックスの新設

※適用は令和3年4月1日

⑥第13次労働災害防止計画について（平成30年4月から5年間）

⑦特定化学物質障害予防規則が改正

溶接ヒューム及び塩基性酸化マンガンについて、労働者に神経障害等の健康障害を及ぼすおそれがあることが明らかになったことから、特定化学物質（第2類物質）として加えられる等の改正が行われた。

※適用は令和3年4月1日（一部に経過措置があります）

（2）労務関係法令に関する普及、相談

①労務関係法令及び最低賃金の改正等の情報提供

②労務管理及び安全衛生管理に関する無料相談

③参考資料及び安全衛生に関する各種法定様式の提供

④労働災害防止連絡会議での情報提供（年2回実施）

⑤雇用調整助成金等の特例措置についての情報提供

2、安全衛生大会関係（継2）

- (1) 各関係団体との共催による「上十三地区産業安全衛生大会」の開催
(7月7日 サン・ロイヤルとわだ)

3、講習会関係（他1）

- (1) 各種技能講習会・各種特別教育等講習会の実施

4、健康診断関係（他2）

- (1) 一般・特殊健康診断の巡回実施
 - ◆委託健診機関 全日本労働福祉協会・八戸西健診プラザ
- (2) 労災二次健康診断の実施
 - ◆委託健診機関 八戸西健診プラザ

5、労働保険関係（他3）

- (1) 労働保険年度更新作成指導・管内6地区での巡回作成指導実施
(事務組合事業所 4月・個別事業所 6月)
- (2) 労働保険事務組合委託事業場等に対する各種説明会等実施
- (3) 労働保険事務の相談・指導等の実施

6、その他（その他）

- (1) 全国安全週間・全国労働衛生週間・年末年始無災害運動用品の斡旋
- (2) 安全衛生用品・参考図書の斡旋

7、法人事業関係（法人）

- (1) 新年意見交換会で安全衛生関係で受賞された事業場披露
- (2) 当協会の事業実施にあたり、会計監査を5月と11月の年2回実施
- (3) 当協会の事業実施にあたり、役員会を、5月・12月・3月の年3回実施

※ 月別の事業内容については、次ページ記載のとおり。

月別事業内容

月 別	事 業 内 容	区分	地 区 名
4 月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	労働保険年度更新巡回作成指導（事務組合）	他3	〃
	上十三地区労働災害防止連絡会議	継1	十和田市
5 月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	フォークリフト運転技能講習会	他1	十和田市
	上北労働基準協会監査会 上北労働基準協会役員会	法人 〃	〃 〃
6 月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	小型移動式クレーン運転技能講習会	他1	十和田市
	青森県労働基準協会事務局長等会議	法人	青森市
	青森県労働基準協会理事会・総会	〃	〃
	上北労働基準協会定時総会（6月11日）	法人	十和田市
	労働保険年度更新巡回作成指導（個別）	他3	管内市町村
	熱中症予防教育講習会	他1	十和田市
	職長・安全衛生責任者教育講習会 玉掛け技能講習会	〃 〃	〃 〃
7 月	全国安全週間（7月1日～7日）	その他	
	巡回健康診断	他2	管内市町村
	安全管理者選任時研修会	他1	十和田市
	上十三地区産業安全衛生大会（7月7日）	継2	〃
	フォークリフト運転技能講習会	他1	〃
	低圧電気取扱業務特別教育講習会 床上操作式クレーン運転技能講習会	〃 〃	〃 〃
8 月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	玉掛け技能講習会	他1	十和田市
	安全衛生推進者養成講習会	〃	〃
9 月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	フォークリフト運転技能講習会	他1	十和田市
	職長・安全衛生責任者教育講習会	〃	〃
	振動工具取扱作業講習会 粉じん作業特別教育講習会	〃 〃	〃 〃

月 別	事 業 内 容	区分	地 区 名
10 月	全国労働衛生週間（10月1日～7日） 巡回健康診断 全国産業安全衛生大会（10月27日～29日） 青森県産業安全衛生大会（10月4日） 床上操作式クレーン運転技能講習会 自由研削といしの取替又は取替時の試運転の業務に係る特別教育講習会 小型移動式クレーン運転技能講習会	その他2 他2 継2 " 他1 " "	管内市町村 東京都 青森市 十和田市 " "
11 月	巡回健康診断 丸のこ等取扱作業従事者教育講習会 フォークリフト運転技能講習会 玉掛け技能講習会 労務管理セミナー 低圧電気取扱業務特別教育講習会 上北労働基準協会監査会	他2 他1 " " 継2 他1 法人	管内市町村 十和田市 " " " " "
12 月	巡回健康診断 上北労働基準協会役員会 上十三地区労働災害防止連絡会議	他2 法人 継1	管内市町村 十和田市 "
1 月	防災団体合同新年意見交換会 職長・安全衛生責任者教育講習会 小型移動式クレーン運転技能講習会 玉掛け技能講習会	法人 他1 " "	十和田市 " " "
2 月	巡回健康診断 床上操作式クレーン運転技能講習会 ガス溶接技能講習会 小型移動式クレーン運転技能講習会 玉掛け技能講習会 安全衛生推進者養成講習会	他2 他1 " " " "	管内市町村 十和田市 " " " "
3 月	巡回健康診断 職長・安全衛生責任者教育講習会 フォークリフト運転技能講習会 上北労働基準協会役員会	他2 他1 " 法人	管内市町村 十和田市 " "

【その他の行事】

- ※ 毎週水曜日 三沢市・野辺地町労務相談
- ※ 会員事業場巡回指導（随時）
- ※ 各災害防止協議会等への協力

令和3年度 収支予算書(損益金予算書)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	当期予算(A)	前期予算(B)	増減(A-B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
受取会費	21,000,000	21,000,000	0	
事業収益				
講習会収益	31,000,000	33,000,000	△ 2,000,000	
健康診断収益	17,000,000	17,000,000	0	
健康診断手数料	200,000	200,000	0	
労働保険事務受託収益	7,000,000	7,000,000	0	
用品等斡旋収益	1,500,000	1,500,000	0	
機関紙収益	40,000	50,000	△ 10,000	
受取会館使用料	50,000	100,000	△ 50,000	
受取補助金等				
受取労保事務報奨金	3,100,000	3,200,000	△ 100,000	
雑収益				
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	500,000	800,000	△ 300,000	
経常収益計	81,400,000	83,860,000	△ 2,460,000	
(2) 経常費用				
事業費	53,670,000	55,740,000	△ 2,070,000	
役員報酬	2,600,000	2,600,000	0	
給料手当	15,000,000	15,500,000	△ 500,000	
臨時雇賃金	1,000,000	1,000,000	0	
福利厚生費	3,300,000	3,500,000	△ 200,000	
退職共済掛金	550,000	410,000	140,000	
退職給付費用	430,000	1,330,000	△ 900,000	
旅費交通費	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	
通信運搬費	1,300,000	1,300,000	0	
減価償却費	1,740,000	1,800,000	△ 60,000	
賃借料	400,000	400,000	0	
修繕費	300,000	300,000	0	
水道光熱費	1,000,000	1,000,000	0	
車輛管理費	400,000	400,000	0	
消耗品費	400,000	400,000	0	
租税公課	4,750,000	3,100,000	1,650,000	
印刷製本費	300,000	300,000	0	
広報活動費	1,400,000	1,400,000	0	
支払負担金	200,000	200,000	0	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
会場等使用料	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000	

科 目	当期予算(A)	前期予算(B)	増減(A-B)	備考
会 議 費	1,000,000	1,000,000	0	
諸 謝 金	3,500,000	4,000,000	△ 500,000	
用 品 等 購 入 費	3,300,000	3,800,000	△ 500,000	
雑 費	400,000	400,000	0	
管 理 費	30,460,000	26,770,000	3,690,000	
役 員 報 酬	1,600,000	1,600,000	0	
給 料 手 当	9,000,000	9,500,000	△ 500,000	
福 利 厚 生 費	2,000,000	2,200,000	△ 200,000	
退 職 共 済 掛 金	250,000	300,000	△ 50,000	
退 職 給 付 費 用	200,000	720,000	△ 520,000	
旅 費 交 通 費	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
通 信 運 搬 費	800,000	800,000	0	
交 際 費	700,000	700,000	0	
減 価 償 却 費	860,000	800,000	60,000	
賃 借 料	400,000	400,000	0	
修 繕 費	5,500,000	300,000	5,200,000	
水 道 光 熱 費	300,000	300,000	0	
車 輛 管 理 費	400,000	400,000	0	
消 耗 品 費	700,000	700,000	0	
租 税 公 課	150,000	150,000	0	
印 刷 製 本 費	200,000	200,000	0	
広 報 活 動 費	200,000	200,000	0	
委 託 費	1,500,000	1,500,000	0	
支 払 負 担 金	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
新 聞 図 書 費	100,000	100,000	0	
会 議 費	2,500,000	2,500,000	0	
雑 費	800,000	800,000	0	
経 常 費 用 計	84,130,000	82,510,000	1,620,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,730,000	1,350,000	△ 4,080,000	
当期経常増減額	△ 2,730,000	1,350,000	△ 4,080,000	
法人税、住民税及び事業税	70,000	540,000	△ 470,000	
当期一般正味財産増減額	△ 2,800,000	810,000	△ 3,610,000	

公益目的支出計画実施報告書の概要

当協会は、一般社団法人移行認可の要件として移行認可時の公益目的財産に達するまで公益事業への支出を計画的に実施しなければならないことになっております。

対象となる公益目的事業は、①労務安全衛生関係法令普及事業、と②安全衛生大会事業であり、支出実施期間は令和11年3月31日までとされております。

当期における公益目的事業の実施状況は、次の通りとなります。

	計 画	当期実績	差 額
前期繰越公益目的財産額	55,474,835円	42,937,531円	△12,537,304円
当期公益目的支出額	6,653,234円	2,390,250円	△4,262,984円
次期繰越公益目的財産残額	48,821,601円	40,547,281円	△8,274,320円